

防災委員会 神奈川県による東日本大震災説明会

～ 今後想定される地震と、東日本大震災を踏まえた神奈川県の対応 ～

7月27日に、神奈川県安全防災局および神奈川県温泉地学研究所より幹部をお招きし、東日本大震災による県内の被害状況と、この大震災を踏まえた神奈川県の対応、今後想定される地震などについてご説明を戴いた。

東日本大震災による県内の被害状況

- ・ 県内最大震度5強（川崎市、横浜市、寒川町、二宮町、小田原市）
- ・ 大津波警報（三浦半島、相模湾）
- ・ 津波警報（東京湾内湾）
- ・ 人的被害（死者4名、重傷者20名、軽症者109名）
- ・ 火災6件、全壊1棟、半壊12棟
- ・ コンビナート地域で小規模な油漏洩や火災が合計13件発生

東日本大震災を踏まえた神奈川県の対応

県地震災害対策検証委員会、県・市町村地震災害対策検討会議、県津波浸水想定検討部会などを設置して検討中。秋ころ政府中央防災会議の専門調査会よりこの地震のまとめが発表される予定であり、津波対策を含めた被害想定見直しと「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）」の修正を遅くとも来年度の早い時期までに修正する（その後、津波想定は11月中に見直すと発表）。

神奈川県で想定される地震

今回の地震の特徴と、本県で想定される東海地震、南関東地震や三浦半島断層群地震、首都直下地震など8つの地震について、津波のシミュレーション動画を含めて図解入りで分かり易く説明いただき、参加者から高く評価頂いた。

東日本大震災による県内会員事業所の被災状況(抜粋)

東日本大震災の地震では県内も震度5弱～5強の強い揺れに見舞われた。そこで、会員の県内事業所の被災状況と対応についてアンケート調査した。(対象：会員中の380事業所 回答数：122事業所)

地震による被災状況

回答いただいた範囲では、大きな被害は出ていない。事務所や工場などの建屋・製造設備に中程度の被害が3%程度の事業所で発生している。一方、原料や製品在庫に6.6%の中程度被害が出ており、保管ラックの固定や保管方法の見直しが必要。液状化の中程度被害は1.6%と少なかった。

安否確認

構内従業員の安否確認で手間取った事業所は13.1%と少なかった。しかし、不在者や家族の安否確認は、それぞれ49.2%と36.1%の事業所が手間取っている。電話や携帯が使用できない時に、どうやって確認するのか大きな課題が残る。一方、家族の安否を確認しなかった事業所が45.1%あった。帰宅困難者が課題になる中で、家族の安否が重要になるため、家族を含めた安否確認をお願いしたい。

帰宅困難者

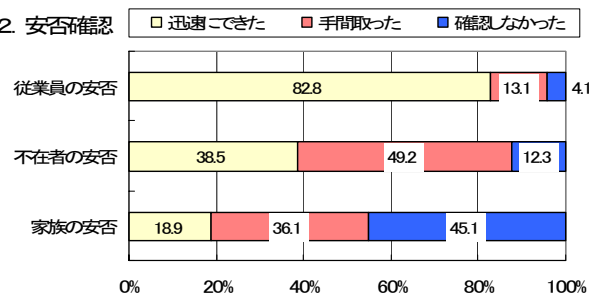
震災当日に帰宅できずに宿泊した従業員のいた事業所は全体の73.0%に上った。うち、宿泊者数を回答した83事業所の宿泊者数合計は12,529人。中には約6,000人宿泊した事業所があった。

今後の帰宅困難者対策として、宿泊者への対応が必要と答えた事業所は54.1%。これに対し、それより多い73.8%の事業所が当日帰宅する従業員への備えが必要と答えている。

1. 地震による被災状況 (%)

	被害なし	軽微	中程度	該当せず
事務所建屋	52.5	45.1	2.5	-
工場・倉庫建屋	57.4	27.0	3.3	12.3
製造設備	58.2	17.2	2.5	22.1
原料・製品在庫	63.9	12.3	6.6	17.2
液状化	94.3	4.1	1.6	-
人的被害	99.2	0.8	0.0	-

2. 安否確認



3. 帰宅困難者

